様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2025年　1月　31日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） こにかみのるた  一般事業主の氏名又は名称 コニカミノルタ株式会社  （ふりがな） たいこう　としみつ  （法人の場合）代表者の氏名 　 大幸　利充  住所　〒100-7015  東京都千代田区丸の内2-7-2　JPタワー  法人番号　5010001084367  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2024 | | 公表日 | 1. 2024年　9月　13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ウェブサイトに掲載   1. 統合報告書2024 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2024/pdf/konica_minolta_ar2024_j.pdf> ・コニカミノルタフィロソフィー (p3) ・事業戦略（p25-38） | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2024：コニカミノルタフィロソフィー (p3) ・2030 長期の経営ビジョン“Imaging to the People” コニカミノルタは創業以来、カメラ・フォト事業で培ってきた画像の入出力、画像処理を中核とするイ   メージング技術をコアに、世界中のお客様の「みたい」というニーズに応えてきました。この「みたい」に応え、新たな価値を創造し続けることが、私たちのDNAとして刻み込まれています。 経営理念「新しい価値の創造」の下、価値創造の源泉としての企業文化・風土である「６つのバリュー」を基盤に、経営ビジョン「Imaging to the People」の実現を目指しています。   1. 統合報告書2024：事業戦略：情報機器事業 (p33) ・オフィス：市場環境認識 （機会）オフィスのドキュメントに関連するワークフロー最適化や紙文書の電子化ニーズの高まり、情報セキュリティー強化の要請  ・DW-DX：市場環境認識 (p34) （機会）業務効率向上を目指す企業地方自治体におけるDX推進の需要が増加。 （リスク）IT人財の人件費の高騰。  ・担当役員メッセージ (p33) 従来から付加価値の高いドキュメントやサービスの提供によって、お客様の知的生産性を向上させてきましたが、これからはDX変革の視点で社会へのさらなる貢献を目指します。例えば、オフィス事業やDW-DX事業では、働きがい向上に資する製品やサービスを提供し続け、プロフェッショナルプリント事業ではアナログ印刷からデジタル印刷への転換によって、気候変動への対応や有限な資源の有効活用にも貢献します。 （略）中長期に向けては、生成AIに代表されるような技術進化も積極的に取り込み、社会課題の解決にもいっそう貢献していきます。 2. 統合報告書2024：事業戦略：画像ソリューション事業 ・ヘルスケア ：市場環境認識 (p37) （機会）人材不足を背景に、医療の高度化・効率化に向けた画像/AI/IT技術を活用した医療DXニーズが増加。（略）アジアなど新興国の急速な経済発展、人口増加、長寿命化により、医療ニーズが拡大し、デジタル医療市場が伸長。  ・画像IoTソリューション他：市場環境認識 (p37) （機会）製造現場や重要セキュリティー管理施設などにおける安定稼働や監視の効率化のためのデータ活用サービスの需要増加  ・中長期成長戦略 (p36) ハードウェアの強みに加え、「検査・診断・人行動解析」を専門とする高度なAIの開発を推進し、画像・言語・音声などの複合データを融合して大規模言語モデルを活用した「マルチモーダルAI」へと進化させます。そして、ハードウェアと、ネットワークやサーバー /クラウド、アプリを統合する「システム化」と、データやアプリサービスを組み合わせた「重ね売り」によって付加価値を高め、顧客関係と蓄積データを活かした高収益なビジネスモデルへの転換を加速します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本内容は取締役会で承認された方針に基づき作成され、公開文書に記載されている事項となる。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2024 2. 広報ブログ「社内DX推進へ、生成AIをどう活用するか」 3. 広報ブログ「社内イベント「Generative AI Day」を初開催」 4. Imaging Insight コニカミノルタブログ「日本の製造業の競争力強化へ、「画像」の強み生かし立ち向かう」 | | 公表日 | 1. 2024年9月13日 2. 2024年8月1日 3. 2024年6月3日 4. 2022年8月10日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ウェブサイトに掲載   1. 統合報告書2024 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2024/pdf/konica_minolta_ar2024_j.pdf> 2. 広報ブログ「社内DX推進へ、生成AIをどう活用するか」 <https://img-insight.konicaminolta.com/blog/354/> 3. 広報ブログ「社内イベント「Generative AI Day」を初開催」 <https://img-insight.konicaminolta.com/blog/295/> 4. Imaging Insight コニカミノルタブログ「日本の製造業の競争力強化へ、「画像」の強み生かし立ち向かう」 <https://img-insight.konicaminolta.com/blog/74/> | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2024：CEOメッセージ (p10-11) ・「グローバル構造改革」を実行し、グループの生産性向上を図る 2024年度は「事業の選択と集中」とともに、収益基盤強化に向けた追加の施策として「グローバル構造改革」を実行します。（略） 具体的には、生産性・効率性の障害を特定し、業務プロセスの見直しや生成AIなどの活用による業務効率化や、人的資本への教育投資を進めると同時に、適材・適所の人財配置を進め、グループ全体で人員最適化を図ります。（略）この構造改革によって、一人当たりの生産性が高い組織へと体質改善を図り、2025年度からは「成長基盤の確立」に全力を注ぎます。 2. 統合報告書2024：技術・知財戦略 (p56) ・生産性向上で事業価値を高めるデータ活用・DX コニカミノルタは、DXの実践に早期から取り組み、DX専門人財の育成を強化してきました。育成された1,000人のDX専門技術者（400人超のデータサイエンティストを含む）は全社全部門に配置され、社内のあらゆる業務でデータ活用を実践しています。実践の場ではDX専門技術者と現場のメンバーが一体となってDXテーマに取り組み、直近2年間に社内で約300件のDXによる業務改革の実績があります。  データ活用推進が結実した事例として、ディスプレイ用フィルム生産工場のスマートファクトリー化があります。工場に設置した複数のセンサーから取得されるデータを解析することで、高品質で安定的なモノづくりを実現しています。またマテリアルズインフォマティクスを使った材料開発のDXでは、最新のシミュレーション技術の導入などにより、開発期間を大幅に短縮し、多様なお客様のニーズにマッチしたプロダクトの迅速な開発を実現しています。  生成AIの活用では2023年7月から全社横断で生成AI活用特任チームを編成して、社内のさまざまなオペレーション業務で生成AIの活用による効率化を進めています。 3. 統合報告書2024：人材戦略 (p54) ・Voice 高度な判断はさまざまな情報、すなわちデータに基づいて行われており、現場のデータを複合的に解析することで業務上の判断の高速・高精度・自動化に取り組んでいます。例えば良品率を最大化する製造条件の最適化、部品在庫の要因別数量予測とその削減方法のレコメンド、内部資産の最適処置判断の自動化など、調達・生産管理・在庫・加工・組立・物流・品質管理理等の、技術系・事務系を問わないモノづくりのオペレーション領域で5年累計150件以上の課題解決を推進してきました。  ＜補足説明＞ 生産DXについては積極的に社外のコミュニティで対外発表も行っており、業界への貢献が認められ表彰を受けています（日本IE文献賞）。 4. 広報ブログ「社内イベント「Generative AI Day」を初開催」 ・豊富な技術資産を生成AIで活性化 「テクノロジーレポート」の内容を気軽に検索できるようになれば、必要な時に自らの求める社内の技術、人財、事業といった情報にアクセスでき、組織を跨いだイノベーションの活性化も期待できる。また、アクセスした社員の検索・質問内容を把握できるため、社内の情報ニーズをリアルタイムで収集できる利点もある。 （略） 技術資産AI-Chatはこの３月、社内向けにリリースした。利用状況を調べたところ、コア技術に関する質問が多く寄せられていることがわかったという。「テクノロジーレポート」の掲載論文からは執筆者の情報もたどれるため、技術を有する人財について知ることも可能だ。利用状況からすると、そうした執筆者情報への関心が高いことも明らかになった。  今後の展開としては、新規事業の創出を人財面から支援するために関連技術のキーパーソン同士のマッチング機能を持たせ、パートナー選定を加速させることを計画している。また、社外との共創が求められる時代だけに、社外公開も視野に入れているという。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 中期経営計画をはじめとする経営戦略・経営方針は取締役会で承認されたものであり、その方針に基づき統合報告書を作成、記載されている事項となる。  広報ブログの内容についても、全社経営方針に基づき行われた施策等を、対外的に発信しているものである。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 自社ウェブサイトに掲載  ②広報ブログ「社内DX推進へ、生成AIをどう活用するか」  ①統合報告書2024 | | 記載内容抜粋 | 1. 広報ブログ「社内DX推進へ、生成AIをどう活用するか」 コニカミノルタは今年4月、社内にDX推進室を設置した。この部署は、トップダウンとボトムアップの2つのアプローチで社内DXを確実に進めることをミッションとする。 2. 統合報告書2024：人財戦略 ・中期経営計画と連動した人財戦略3つの柱 (p50) 経営戦略と連動した人財強化施策として、3つの重点施策を設定しています。（略）第三に、従業員エンゲージメント向上やDXやAIを用いた生産性向上による「組織・個人のパフォーマンス最大化」です。  ・グローバル構造改革による人財強化と生産性向上 (p54) グローバル構造改革を通じて人的資本の強化と労働生産性を向上させ、一人当たり生産性が高い組織へ変革するため、定形業務だけでなく一部判断を伴う業務も自動化し、人にしかできない付加価値の高い業務に人財がシフトできるよう積極的な投資を行います。また適材適所の人財配置や人財育成投資も継続していきます。  生産性向上に向けて、AIやデジタルツールの活用によるDXが不可欠であり、今年度より全社で生成AIを導入し、各職場での使いこなしが進んでいます。今後AIやツールを活用し大きな効果を得られるかどうかは人財次第であり、DXスキルを持った専門技術人財と、DXをリードする推進人財、職場で実働する人財が三位一体となってはじめて現場の業務プロセス改革が果たせます。これらの人財強化に向けて、2023年度から全従業員を対象としたDXアセスメントを実施し、結果に応じたプッシュ型の研修プログラムを提供しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 自社ウェブサイトに掲載   1. 広報ブログ「社内イベント「Generative AI Day」を初開催」 2. Imaging Insight コニカミノルタブログ「日本の製造業の競争力強化へ、「画像」の強み生かし立ち向かう」 | | 記載内容抜粋 | 社内向け・社外向けそれぞれの環境整備について紹介します。   1. 広報ブログ「社内イベント「Generative AI Day」を初開催」： コニカミノルタでは、マイクロソフトが提供する生成AI「Copilot」を導入し、全社で活用を促してきた。今後は生産性の向上をはじめ、生成AIの活用で成果を上げていくことが欠かせない。 2. Imaging Insight コニカミノルタブログ「日本の製造業の競争力強化へ、「画像」の強み生かし立ち向かう」： 生産性の向上、そしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を急ぐものづくり産業。それらの取り組みを加速させるものとして、期待されているのが「画像IoT×AI」技術である。コニカミノルタは強みとするイメージング技術をDNAとして受け継ぐ会社。その延長線上にある技術を磨き、「FORXAI（フォーサイ）」と呼ぶ画像IoTプラットフォームを提供する。 （略） デバイスから取得したデータを高速・高精度にAI処理を行う「Imaging AI」。（略） デバイスとクラウドをセキュアかつ容易に連携し、取得したデータ管理とAI処理を実行する「IoT Platform」。（略） 多様な社会課題にどう向き合うのか。FORXAIでパートナー企業と共創することで迅速かつ高付加価値なソリューションを開発し、それを現場に適用する、というスタイルだ。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2024 | | 公表日 | ① 2024年9月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ウェブサイトに掲載   1. 統合報告書2024 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2024/pdf/konica_minolta_ar2024_j.pdf> | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2024：サステナビリティ戦略 ・マテリアリティごとの目標と実績 (p42) DX専門技術人財数： 　2024目標：各事業の技術者の40%以上 　2025目標：各事業の技術者の50%以上 2. 統合報告書2024：事業戦略 ・情報機器事業：デジタルワークプレイス (p33) リモートサービス実行率 　2023年度実績：23% 　2025年度目標：35%  ＜補足説明＞ リモートサービスとは、顧客を訪問することなく複合機の稼働状況やトナー残量などを把握し、また故障の未然防止や故障時のリモート点検による迅速対応を行う弊社のサービスです。 サービス紹介ウェブサイト：<https://www.konicaminolta.jp/business/support/maintenance/remote.html>  ・画像ソリューション事業：画像IoTソリューション他 (p37) 画像AIソフトウェア売上伸長率（2022年度比） 　2023年度実績：+51% 　2025年度目標：+100%  ＜補足説明＞ 画像AIソフトウェアのためのプラットフォームが、(2)②に記載したFORXAIです。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年9月13日 2. 2024年8月1日 | | 発信方法 | 自社ウェブサイトに掲載   1. 統合報告書2024 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2024/pdf/konica_minolta_ar2024_j.pdf> ・CEOメッセージ (p10-11) ・インダストリー事業　担当役員メッセージ（p28） ・情報機器事業　担当役員メッセージ（p33） ・画像ソリューション事業　担当役員メッセージ（p36） 2. 広報ブログ「社内DX推進へ、生成AIをどう活用するか」 <https://img-insight.konicaminolta.com/blog/354/> | | 発信内容 | 収益基盤の強化を重視し、その施策としてグローバル構造改革を推進すること、その中でより生産性の高い組織となるべく生成AI等の活用を積極的に進めていきます。その後の成長基盤を確立すべく、インダストリー・情報機器・画像ソリューションの各事業では、お客様のDX変革という視点で社会に貢献することを目指します。  高い生産性を目指し推進する社内DXについては、2024年4月にDX推進室を新設し、データ統合基盤の整備と生成AIの積極的な活用、またローコード開発ツールの全社的な導入・普及を推進することで、社内DXを加速させます。  かかるメッセージを、CEOおよび各事業担当役員から主に統合報告書にて発信、現場の推進については広報ブログ等を用いて、対外的に情報発信しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年　　3月頃　～　　現在 | | 実施内容 | コニカミノルタでは、DX成熟度について独自の指標を策定し、その指標に基づき進捗状況を評価しています。  【指標の説明】  統合報告書2021: コニカミノルタの目指すDX（P26）  <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2021/pdf/konica_minolta_ar2021_j_0929.pdf>  この指標では、「ビジネスDX」と「オペレーショナルDX」という2つのレイヤと8つのDX推進指標を定め、特に推進指標は左記の2レイヤに加えてお客様のDXに対する貢献を計る「顧客DX」を盛り込んでいます。この指標に基づいて各事業で分析を行い、社長をはじめとする全役員が出席する基幹会議にて結果を共有することでその後のDX戦略へ展開、DXをもれなく推進する仕組みを整えています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年　4月頃　～　　　現在 | | 実施内容 | コニカミノルタは、サイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づき、グループ全体でインシデントに備えた体制であるKM-CSIRT (KonicaMinolta Computer Security Incident Response Team) を整備し運用、グローバルなITセキュリティ対策を実施しています。  また、日本国内のグループ会社すべてで、ITに限らず紙媒体・サービス・人員など、管理する情報の包括的なセキュリティ（機密性・完全性・可用性）が確保できているかの内部・外部監査を行い、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO/IEC 27001認証を、2009年より継続して取得しています。海外グループ会社に対しても同認証の取得を推進するとともに、海外の全グループ会社において、全従業員への毎年1回以上のITセキュリティ教育の実施を義務づけています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。